

平成20年10月10日

各位

会社名 住友信託銀行株式会社  
代表者名 代表取締役社長 常陰 均  
(コード番号 8403)  
問合せ先 管理部長 西村 正  
(TEL. 03-3286-8187)

平成21年3月期 中間期及び通期の業績予想の修正について

平成21年3月期 中間期及び通期の業績予想(連結・単体)を下記の通り修正いたします。

記

1. 平成21年3月期(平成20年4月1日～平成21年3月31日)業績予想の修正

(1) 中間期 (億円)	連結		単体	
	経常利益	中間純利益	経常利益	中間純利益
(A) 前回予想	750	450	600	400
<b>(B) 今回予想</b>	<b>500</b>	<b>250</b>	<b>450</b>	<b>300</b>
(C) 増減額 (B-A)	△250	△200	△150	△100
(D) 増減率 (C/A×100)	△33%	△44%	△25%	△25%

(2) 通期 (億円)	連結		単体	
	経常利益	当期純利益	経常利益	当期純利益
(A) 前回予想	1,700	1,000	1,350	850
<b>(B) 今回予想</b>	<b>1,200</b>	<b>650</b>	<b>1,000</b>	<b>650</b>
(C) 増減額 (B-A)	△500	△350	△350	△200
(D) 増減率 (C/A×100)	△29%	△35%	△26%	△24%

(3) 修正の理由

中間期につきましては、海外金融市場の混乱に伴う損失処理のほか、国内上場株式の減損処理及び子会社における与信関係費用の増加を主因といたしまして、経常利益、中間純利益が前回予想を下回る見込みとなったものであります。

通期の業績予想につきましても、中間期末時点の市場環境等を踏まえて見直したものであります。

2. 平成21年3月期 配当予想について

配当につきましては、前回予想のとおり、年間配当は1株当たり17円、中間配当は1株当たり8円50銭を予定しております。

以上

本資料に含まれる予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、本日時点で判明している情報に基づいて作成されたものであります。実際の業績、その他の計数は、平成21年3月期中間決算及び通期決算の確定時点まで、各種要因によって変動する可能性があります。

(参考資料)

## 1. 平成21年3月期(中間期・通期)業績予想の概要

### (1) 中間期

①単体の実質業務純益<7>は、不動産仲介手数料や個人向け投信・保険の販売手数料などが計画を下回ることを主因に、前回予想比50億円減少の700億円となる見込みです。

②単体の実質与信関係費用<8>は、リーマン・ブラザーズグループとの金利スワップ等オフバランス取引に係る損失処理(約80億円)及び海外資産担保証券や社債の売却損・減損処理(注1)を主因として、前回予想並みの△100億円となる見込みです。

(注1)当期より、内外クレジット有価証券に係る減損処理基準として、従来の「取得原価に対する50%以上の下落(発行体区分が要注意先以下相当の場合は30%以上の下落)」に加え、「取得原価に対する一定期間の継続的な30%以上の下落」を採用しております。

③以上に加え、国内株式の減損約100億円を計上する結果、単体の経常利益<10>、中間純利益<11>はそれぞれ、前回予想を150億円、100億円下回る見込みです。

④連結決算につきましては、グループ会社において計画を上回る150億円(注2)の実質与信関係費用<16>を計上する見込みとなったことから、中間純利益<4>は、前回予想比200億円減少の250億円となる見込みです。

(注2)主な内訳は、ファーストクレジット約80億円(不動産担保評価の見直し等)、住信リース約30億円(銀行基準による格付制度の全面導入等)、住信・松下フィナンシャルサービス約20億円。

### (2) 通期

①単体の実質業務純益<7>は、現状の市場環境、事業環境を踏まえて見直し、通期で前回予想比150億円減少の1,550億円を予想しております。

②実質与信関係費用<12>については、下期において海外クレジット投資に係る損失処理を中心に、単体で250億円、グループ会社で50億円を見込み、通期・連結で550億円を予想しております。

③以上の結果、連結の当期純利益<4>は、前回予想比350億円減少の650億円を予想しております。

【連結】	(億円)	中間期			通期		
		前回予想 (A)	今回予想 (B)	増減額 (B-A)	前回予想 (A)	今回予想 (B)	増減額 (B-A)
1	実質業務純益	950	900	△50	2,150	1,950	△200
2	実質与信関係費用	△130	△250	△120	△310	△550	△240
3	経常利益	750	500	△250	1,700	1,200	△500
4	当期純利益	450	250	△200	1,000	650	△350
5	1株当たり配当金(円)	8.50	8.50	-	17.00	17.00	-
6	連結配当性向				28.5%	43.8%	+15.3%

### 【単体】

7	実質業務純益	750	700	△50	1,700	1,550	△150
8	実質与信関係費用	△100	△100	-	△250	△350	△100
9	その他臨時損益	△50	△150	△100	△100	△200	△100
10	経常利益	600	450	△150	1,350	1,000	△350
11	当期純利益	400	300	△100	850	650	△200

### 【実質与信関係費用(注3)】

12	連結(注4)	(△130)	△250	(△120)	(△310)	△550	(△240)
13	単体	△100	△100	-	△250	△350	△100
14	国内		0			△50	
15	海外		△100			△300	
16	グループ会社	(△30)	△150	(△120)	(△60)	△200	(△140)

(注3)「実質与信関係費用」は、「与信関係費用」に、「株式等関係損益」や「その他の臨時損益」に計上された費用のうち内外クレジット投資を目的とした有価証券(債券、株式等)投資に係る費用等を加えたものです。

(注4)「連結実質与信関係費用」=単体の実質与信関係費用+他の連結会社の実質与信関係費用+持分法適用会社の実質与信関係費用×持分割合。

2. 時価のある「其他有価証券」の評価差額(銀行勘定、減損処理後)

時価のある「其他有価証券」の評価差額<1>は、株式<2>含み益の減少及び海外クレジット有価証券<5>の含み損の増加を主因として20年3月末比約700億円減少し、400億円となる見込みです。

【単体】	(億円)	20年3月末 実績(A)	20年9月末 予想(B)	増減 (B-A)
1	其他有価証券	1,107	400	△707
2	株式	1,908	1,700	△208
3	債券	△5	△100	△95
4	その他	△795	△1,200	△405
5	うち海外クレジット有価証券	△656	△1,000	△344
6	資産担保証券	△565	△850	△285
7	社債	△90	△150	△60

3. 海外クレジット投資全体の状況(銀行勘定、減損処理後)

海外資産担保証券<8>に係る20年9月末の含み損は、約30億円の減損処理の結果、△850億円、また取得原価総額は6,250億円(20年3月末比約400億円減少)となる見込みです。

【単体】	<時価のある有価証券>	(億円)	20年9月末予想		評価損益率	
			取得原価	評価差額		
			20年3月末比	20年3月末比		
8	資産担保証券	6,250	△388	△850	△285	△14%
9	1次証券化商品	6,050	△354	△800	△247	△13%
10	RMBS(サブプライム関連以外)	2,000	△291	△200	△37	△10%
11	CMBS	350	△38	△50	△18	△14%
12	CLO	2,100	+50	△300	△94	△14%
13	CARDS	900	+48	△100	△15	△11%
14	その他ABS	350	△16	△50	△32	△14%
15	サブプライム関連RMBS	100	△30	△20	△7	△20%
16	CDOメザニン	150	△33	△50	△22	△33%
17	シンセティックCDO	100	△37	△10	△5	△10%
18	2次証券化商品	50	△54	△10	△0	△20%
19	ABS-CDO	50	△54	△10	△0	△20%
20	エクイティ性証券	150	+21	△50	△49	△33%
21	CLOエクイティ	150	+29	△50	△49	△33%
22	SIV発行キャピタル・ノート	10	+2	0	+0	+1%
23	社債	3,250	△308	△150	△60	△5%
24	うち金融債	900	△21	△50	△8	△6%
25	合計	9,500	△696	△1,000	△344	△11%

<時価のない有価証券・貸出金>

	(億円)	20年9月末予想	
		残高	20年3月末比
26	時価無し有価証券	300	△44
27	うち資産担保証券	0	△37
28	法人向けローン	2,550	△305
29	うちCLO組成ウェアハウジングローン	0	△421

4. 金融再生法開示債権等(銀行勘定・信託勘定合計、部分直接償却後)

金融再生法開示債権<31>は、海外CLO組成ウェアハウジングローンの売却等による要管理債権の減少を主因に、20年3月末比約400億円減少し、700億円(開示債権比率<30>0.6%)となる見込みです。

【単体】	(億円)	20年3月末 実績(A)	20年9月末 予想(B)	増減 (B-A)
30	開示債権比率	0.9%	0.6%	△0.3%
31	金融再生法開示債権	1,071	700	△371
32	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69	200	+131
33	危険債権	273	300	+27
34	要管理債権	730	200	△530
35	要管理債権以外の要注意先債権	7,513	7,900	+387
36	総与信	121,916	121,200	△716